



庶民の会  
種村 繁徳  
議員

### ▼人口減少対策について

Q 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みはどうか。

A 市民へのアンケートや市民会議での意見も反映しながら骨子案を取りまとめ、市内に組織している島原市まち・ひと・しごと創生本部や、総合戦略の検討及び進捗状況の管理を行う外部組織として、約二十名で構成する島原市・まち・ひと・しごと創生推進会議で総合戦略の策定作業を進めている。

Q 人口減少対策は早急に取り組まなければならないと思う。産業別に市民会議をする必要があると思うがどうか。

A 産業部門では、農林、観光、商工物産、水産の四部会を設け、関係者からいろんな意見をいただいている。

### ▼学校給食の仕組みについて

Q 現在の給食数と一食当たりの金額は幾らなのか。

A 二十七年四月現在で、小・中学校合わせて一日四千三十二食の給食を提供しており、一食当たり小学校で二百三十円、中学校で二百七十円である。

Q 学校給食費の収支報告はどのような方法で行っているのか。

A 各調理場の収支決算は、各学校のPTA代表により監査を行っている。監査終了後、各学校に調理場ごとの収支決算書を配付し、各PTAにお知らせする手順で進めている。

Q 収支総額で約二億円の給食費を、市は学校給食事務所で処理しているが、会則も何も無い。透明性を高める取り組みが必要だと思うがどうか。

A 他市の例を研究して、より透明性が高くなるように努めていきたい。

### ▼子育て支援について

Q 今年度から小・中学生まで医療費の軽減が図られたが、償還払い方式で市へ申請する必要がある。乳幼児の医療費と同様に現物給付にできないか。

A 乳幼児の福祉医療費の支給方法は、県が県の医師会等と協定を締結することにより現物給付を行っている。小・中学生までの福祉医療費の拡充は、県内の他の市町でも実施しており、県に対し乳幼児と同じ取り扱いになるよう、他の市町と連携して要望している。

Q 第二子の保育料の無料化が始まったが所得制限がある。撤廃できないか。

A 新たに二千八百万円程度の財源が必要となるため、全体的な財政を考えながら検討したい。



市民平和の会  
草野 勝義  
議員

### ▼安全保障関連法案の廃案を求め更なる平和行政の確立を

Q 安全保障関連法案について、憲法学者が憲法違反との判断をしているが、市長の見解はどうか。

A 国会の中で、憲法学者の意見、国民の世論等を踏まえ、十分な審議を尽くすとともに、国民への十分な説明責任が果たされることを期待している。

Q 鹿児島県の川内原発の再稼働が検討されているが、市長の見解はどうか。

A 川内原発は、島原から直線で百キロメートル程度であり、安全性の面では注視していく必要があると考えている。また、島原市は反核、平和を願う市として、原子力の兵器への転用がないように強く求めていきたい。

### ▼養護老人ホーム「ありあけ荘」の現況と今後の対策について

Q 民間移譲の今後のスケジュールは。

A 民間移譲に伴い入所者やその家族の方が不便や不安を感じることがない

ように、移譲先の優先候補者と十分に協議、調整し、関係者の理解と協力を得られるように努めながら、平成二十七年中の民間移譲を進めたい。

Q 働いている職員はどうなるのか。

A 職員への面談等を通じ、これまでの経験や本人の意向を踏まえた上で、適材適所の人事配置を行いたい。また、非常勤職員については、本人の意向があれば移譲先法人の職員として採用していただくよう努めることにしている。

### ▼投票率を低下させない対策について

Q 投票率が低下しているがどのような見解を持っているか。また、投票所までの移動支援はできないのか。

A ライフスタイルの多様化や、政治や選挙に興味がないなどの理由による政治離れが考えられるとともに、高齢者の方が投票所へ行くことが困難等の要因により、投票率が低下傾向にあると考えている。移動支援については、ひとり暮らしの高齢者がふえていることは事実であるため、県内の状況を見ながら検討したい。

### 【その他の質問項目】

- ◆ 中心市街地と観光の活性化対策
- ◆ 地場産業の強化と販路拡大
- ◆ 自転車事故をなくす対策